

# 行政庁への提出書類作成の手引

■各種様式については、中央会ホームページからダウンロードできます。■



ホームページ <http://www.himuka.or.jp>

宮崎県中小企業団体中央会

検索



※トップページ右側の **様式ダウンロード** からダウンロードしてください。



宮崎県中小企業団体中央会

令和3年5月24日版

# 目 次

■提出書類の概要	3
■決算関係書類提出書	4
I 決算関係書類提出書作成上の留意点	4
II 様式集	5
1. 鑑(表紙)	5
2. 事業報告書	9
3. 財産目録	15
4. 貸借対照表	20
5. 損益計算書	23
6. 剰余金処分案、損失処理案	33
7. 監査報告書(会計監査限定組合)【参考】	35
8. 監査報告書(業務監査組合)【参考】	39
■役員変更届	44
I 役員変更届作成上の留意点	44
II 様式集	45
1. 鑑(表紙)	45
2. 変更した事項・変更の年月日及び理由を記載した書面	49
■定款変更認可申請書	50
I 定款変更認可申請書作成上の留意点	50
II 様式集	51
1. 鑑(表紙)	51
2. 定款変更理由書	55
3. 定款中の変更しようとする箇所を記載した書面	56
■総会議事録	57
I 総会議事録作成上の留意点	57
II 総会議事録様式	58
III 役員選挙録様式	62
■理事会議事録	63
I 理事会議事録作成上の留意点	63
II 理事会議事録様式	64

## ■ 提出書類の概要

手続き内容	添付書類	提出部数	提出期限 ・提出先	製本方法
決算関係書類 の提出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鑑(表紙)</li> <li>・事業報告書</li> <li>・財産目録</li> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書</li> <li>・剰余金処分案 (損失処理案)</li> <li>・総会議事録の謄本</li> </ul>	中央会 1 部 所管行政庁 1 部	通常総会終了後 2 週間以内に中 央会を経由して 所管行政庁へ	左 2 箇所 ホッチキス 留め
役員変更届 の提出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鑑(表紙)</li> <li>・変更した事項・変更の 年月日及び理由を記載し た書面</li> <li>・理事会議事録の謄本 (総会議事録の謄本)</li> </ul>	中央会 1 部 所管行政庁 1 部	変更のあった日 から 2 週間以内 に中央会を経由 して所管行政庁 へ	左 2 箇所 ホッチキス 留め
定款変更認可 申請	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鑑(表紙)</li> <li>・総会に提出した定款変 更理由書の謄本</li> <li>・総会に提出した定款中 の変更しようとする箇所 を記載した書面の謄本</li> <li>・総会議事録の謄本</li> </ul>	中央会 1 部 所管行政庁 2 部	定款変更を決議 した総会終了後 遅滞なく中央会 を経由して所管 行政庁へ	左 2 箇所 ホッチキス 留め

## ■ 決算関係書類提出書

### I 決算関係書類提出書作成上の留意点

1. 組合では、毎事業年度、通常総会終了後の2週間以内に決算関係書類を所管行政庁へ提出することが法律で定められています。
2. ①鑑(表紙)、②事業報告書、③財産目録、④貸借対照表、⑤損益計算書、⑥剰余金処分案(損失処理案)、⑦総会議事録謄本の順序に従い、左2箇所をホッチキスで綴じたものを必要部数ご用意の上、中央会へご提出ください。
3. ご提出いただく部数は、所管行政庁分と中央会分の合計部数となります。  
例：所管行政庁が2ヶ所の場合は、中央会分を合わせて合計3部をご提出ください。

## Ⅱ 様式集

### 1. 鑑(表紙)

#### ①協同組合、企業組合、協同組合連合会の場合

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇局長 }  
〇〇〇市長 }  
宮崎県知事 } 〇〇 〇〇 殿

組合の住所及び名称

宮崎県〇〇市〇〇丁目〇〇番〇〇号

〇〇〇〇〇事業協同組合

組合を代表する理事の氏名

代表理事 〇〇 〇〇

### 中小企業等協同組合決算関係書類提出書

中小企業等協同組合法第105条の2第1項の規定により別紙の中小企業等協同組合の決算関係書類を提出します。

#### ■作成上の留意事項■

共済事業を行う組合であって組合員の総数が1,000人を超える(組合員に組合が加入している場合には、その組合員である組合の組合員数の合計から組合員である組合の数を減じて得られた数に組合以外の組合員数を加えた数が1,000人を超える)組合の場合は、「中小企業等協同組合法第105条の2第1項の規定により」の部分「中小企業等協同組合法第105条の2第1項及び第2項の規定により」と書き換えてください。

## ②商工組合の場合

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇局長 }  
宮崎県知事 } 〇〇 〇〇 殿

商工組合の名称

〇〇〇〇〇商工組合

住 所

宮崎県〇〇市〇〇丁目〇〇番〇〇号

商工組合を代表する理事の氏名

代表理事 〇〇 〇〇

### 決算関係書類提出書

中小企業団体の組織に関する法律第71条において準用する中小企業等協同組合法第105条の2第1項の規定により、下記の書類を提出します。

#### 記

- 1 事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書および剰余金の処分または損失の処理方法を記載した書面
- 2 1の書類の承認をした通常総会（通常総代会）の議事録の謄本

### ③協業組合の場合

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇局長  
宮崎県知事 } 〇〇 〇〇 殿

協業組合の名称

〇〇〇〇〇協業組合

住 所

宮崎県〇〇市〇〇丁目〇〇番〇〇号

協業組合を代表する理事の氏名

代表理事 〇〇 〇〇

### 決算関係書類提出書

中小企業団体の組織に関する法律第5条の2第3第6項において準用する中小企業等協同組合法第105条の2第1項の規定により、下記の書類を提出します。

#### 記

- 1 事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書および剰余金の処分または損失の処理方法を記載した書面
- 2 1の書類の承認をした通常総会（通常総代会）の議事録の謄本

#### ④商店街振興組合、商店街振興組合連合会の場合

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇市長 }  
宮崎県知事 } 〇〇 〇〇 殿

組合住所  
宮崎県〇〇市〇〇〇丁目〇〇番〇〇号  
組合名  
〇〇〇〇商店街振興組合（連合会）  
代表理事氏名  
代表理事 〇〇 〇〇

### 商店街振興組合決算関係書類提出書

商店街振興組合法第82条第1項の規定により商店街振興組合の決算関係書類を別添のとおり提出します。

(添付書類)

- 1 事業報告書
- 2 財産目録
- 3 貸借対照表
- 4 損益計算書
- 5 剰余金の処分又は損失の処理の方法を記載した書面
- 6 1から5までの書類を承認した通常総会の議事録（謄本）

#### ■作成上の留意事項■

商店街振興組合連合会につきましては、「商店街振興組合」を「商店街振興組合連合会」と書き換えてください。

## 2. 事業報告書

### 事業報告書

自 令和〇年〇〇月〇〇日

至 令和〇年〇〇月〇〇日

#### I 事業活動の概況に関する事項

1 事業年度(末日)における主要な事業内容・当該事業年度における事業の経過及びその成果

(1) 組合及び組合員をめぐる経済・経営状況

##### ※記載例

令和〇年度における我が国の経済環境は、…。

そのような中で、本組合並びに組合員企業を取り巻く経営環境は、…。

(2) 共同事業の実施状況 ※組合の定款に列挙してある事業ごとに記載してください。

① 共同購買事業

##### ※記載例

組合員の取り扱う〇〇、〇〇、〇〇について共同購買を行った。昨年度と比較すると原材料の高騰などの影響からか組合員の利用も多く、年度当初の計画を大きく上回る取扱高となった。実施状況は下記のとおり。

取扱品目	取扱高(円)	手数料率(%)	手数料収入(円)	備考
〇〇〇〇	××××	×	×××	
〇〇〇〇	××××	×	×××	
〇〇〇〇	××××	×	×××	
計	×××××		××××	

② 〇〇〇〇事業

##### ※記載例

組合員のためにする〇〇〇〇事業を行った。昨年度と比較するとほぼ同水準の取扱高となった。実施状況は下記のとおり。

内 容	取扱高(円)	手数料率(%)	手数料収入(円)	備考
〇〇〇〇	××××	×	×××	
〇〇〇〇	××××	×	×××	
〇〇〇〇	××××	×	×××	
計	×××××		××××	

2 増資及び資金の借入れその他の資金調達の状況

※当該事業年度中に新たな資金調達を実施した場合に下記の要領で記載してください。

資金実績表

資金運用実績			資金調達実績		
1	固定資産投資	×××	1	増資	×××
2	借入金返済額	×××	2	借入金	×××
3	出資・利用分量配当金	×××	3	当期純利益金額	×××
4	〇〇〇	×××	4	減価償却費	×××
5	差引運転資金の増減	×××	5	〇〇〇	×××
	資金運用合計	××××		資金調達合計	××××

3 設備投資の状況 ※当該事業年度中に設備投資を実施した場合に記載してください。

- (1) 組合会館・組合事務所 各〇箇所  
 (2) 工場・倉庫 各〇箇所  
 (3) 駐車場 各〇箇所

4 業務提携等重要事項の概要

- (1) 〇〇提携の主な相手先  
 株式会社〇〇〇〇 宮崎県〇〇市〇〇  
 (2) 子会社にする会社の状況  
 株式会社〇〇〇〇 宮崎県〇〇市〇〇  
 資本金〇〇〇〇万円 当組合の出資比率 〇〇%  
 業務内容：〇〇〇〇の販売  
 (3) 〇〇〇〇  
 ……

5 直前3事業年度の財産及び損益の状況 ※当該事業年度は含みません。

項目	前期	前前期	前前前期
資産合計	×××	×××	×××
純資産合計	××	××	××
事業収益合計	×××	×××	×××
当期純利益金額	×	×	×

6 対処すべき重要な事項・組合の現況に関する重要な事項

※組合が対処すべき課題等、組合の現況に関する状況の中で重要と考えられる事項がある場合にその内容を記載してください。

## II 運営組織の状況に関する事項

### 1 総会の開催状況

#### (1) 第〇〇回通常総会

開催日時	開催場所	出席 組合員数	出席理事 ・ 監事数	議案の内容
令和〇年 〇月〇日	〇〇市 「〇〇〇〇」	〇〇人	出席理事 〇人 出席監事 〇人	第1号議案 令和〇年度事業報告及び 決算関係書類承認の件 第〇号議案 〇〇〇〇の件

#### (2) 臨時総会

開催日時	開催場所	出席 組合員数	出席理事 ・ 監事数	議案の内容
令和〇年 〇月〇日	〇〇市 「〇〇〇〇」	〇〇人	出席理事 〇人 出席監事 〇人	第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 字句一部修正委任の件

### 2 理事会の開催状況

内 容	開催日時	開催場所	出席者数	議案の内容
第〇回	令和〇年 〇月〇日	〇〇市 「〇〇〇〇」	〇人	第1号議案 〇〇〇〇の件 第〇号議案 〇〇〇〇の件
第〇回	令和〇年 〇月〇日	〇〇市 「〇〇〇〇」	〇人	第1号議案 〇〇〇〇の件 第〇号議案 〇〇〇〇の件

### 3 委員会・部会等の開催状況

#### (1) ○○○○委員会

内 容	開催日時	開催場所	出席者数	議案の内容
第○回	令和○年 ○月○日	○○市 「○○○○」	○人	第1号議案 ○○○○の件 第○号議案 ○○○○の件
第○回	令和○年 ○月○日	○○市 「○○○○」	○人	第○号議案 ○○○○の件

### 4 組員数及び出資口数の増減

(出資1口の金額○○○円)

	前年度末	当期増加	当期減少	本年度末
組員数	××名	××名	××名	××名
出資口数	××口	××口	××口	××口
出資総額	××円	××円	××円	××円

### 5 役員に関する事項

#### (1) 役員の名氏及び職制上の地位及び担当

地 位	氏 名	担 当
理事長	○○○○	
副理事長	○○○○	
専務理事	○○○○	事 業
理 事	○○○○	会 計
監 事	○○○○	
監 事	○○○○	

#### (2) 兼務役員についての重要な事実

※組合の役職以外に就いている外部会社等における役職を記載してください。

ただし員内役員については、組合にあっては組員企業における役職、連合会にあっては会員組合における役職、所属員企業における役職を除きます。

地 位	氏 名	兼務役員の状況(会社名と役職)
理 事	○○○○	○○○○ 取締役
監 事	○○○○	○○○○ 理事長

(3) 辞任した役員の氏名

地 位	氏 名	退任月日・退任事由
専務理事	〇〇〇〇	令和〇年〇月〇日 健康上の理由による

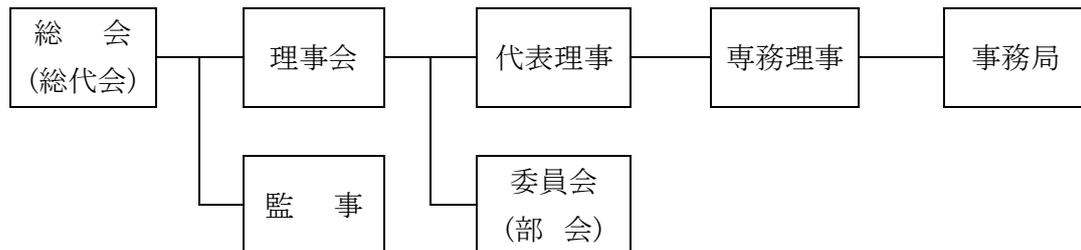
6 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

	前年度末	当期増加	当期減少	本年度末
人 数	人	人	人	人
〇〇〇	××	××	××	××

※その他、組合で把握すべき情報等があれば記載してください。

(2) 組織図



(3) 組合と協力関係にある「組合員が構成する組織」の概要

組織の名称	組織の目的と活動(事業)概要
〇〇〇会	〇〇〇により組織され、〇〇〇を行っている。

7 施設の設置状況

施設の名称	施設の概要	所在地
〇〇組合会館	事務所、研修施設	宮崎県〇〇市…
〇〇〇事務所	従たる事務所	宮崎県△△市…
〇〇〇〇倉庫	〇〇等の保管	宮崎県〇〇市…

8 重要な子会社

商 号	株式会社〇〇〇〇
代 表 者 名	〇〇〇〇
所 在 地	宮崎県〇〇市…
資 本 金 額	〇〇〇〇円
議 決 権 比 率	〇〇%
主な事業内容	〇〇〇の販売

9 組合の運営組織の状況に関する重要な事項

※組合運営上で特に重要と考えられる事項がある場合には、その内容を記載してください。

III その他組合の状況に関する重要な事項

※上記 I ~ II の各項目に記載した以外で、特に重要と考えられる事項がある場合には、その内容を記載してください。

### 3. 財産目録

## 財 産 目 録

令和〇年〇〇月〇〇日

円

### 一 資産の部

I	流動資産			
1	現金及び預金			
	(1) 現金		×××	
	(2) 預金			
	① 当座預金	商工中金〇〇支店	×××	
	② 普通預金	〇〇銀行〇〇支店	×××	
	③ 定期預金	商工中金〇〇支店	<u>×××</u>	計×××
2	受取手形			
	(1) 約束手形	〇〇通		×××
3	売掛金			
	(1) 組合員売掛金	〇〇口	×××	
	(2) 外部売掛金	〇〇口	<u>×××</u>	計×××
4	短期有価証券			
	(1) 売買目的有価証券	〇〇株式	×××	
	(2) 満期保有目的有価証券	割引商工債券	×××	
	(3) その他有価証券		<u>×××</u>	計×××
5	商品、製品、原材料等			
	(1) 商品	〇〇品	×××	
	(2) 貯蔵品	〇〇品	<u>×××</u>	計×××
6	前渡金			
	(1) 組合員前渡金	〇〇口	×××	
	(2) 外部前渡金	〇〇口	<u>×××</u>	計×××
7	前払費用	借入利息未経過分		××
8	未収収益	貸付利息未収分		××
9	貸付金			
	(1) 証書貸付金	〇〇口	×××	
	(2) 手形貸付金	〇〇口	×××	
	(3) 手形割引貸付金	〇〇口	<u>×××</u>	計×××

10	繰延税金資産				×××
11	その他の短期資産				
	(1) 立替金			×××	
	(2) 仮払金			×××	
	(3) 未収賦課金	〇〇口		×××	
	(4) 未収手数料	〇〇口		×××	
	(5) 未収消費税等			<u>×××</u>	計×××
12	貸倒引当金				<u>△×××</u>
	流動資産計				××××
II	固定資産				
i	有形固定資産				
1	建物及び建物付属設備				
	(1) 建物	取得価額	償却累計額	期末簿価	
	①事務所	×××	×××	×××	
	②工場	<u>×××</u>	<u>×××</u>	<u>×××</u>	計×××
	(2) 建物付属設備	×××	×××		×××
2	構築物	×××	×××		×××
3	機械及び装置	×××	×××		×××
4	車両運搬具	×××	×××		×××
5	工具、器具及び備品	×××	×××		×××
6	土地 〇〇市〇〇町〇〇	事務所敷地			×××
7	建設仮勘定				<u>×××</u>
	有形固定資産計				××××
ii	無形固定資産	取得価額	償却累計額		
1	特許権	×××	×××		×××
2	商標権	×××	×××		×××
3	借地権 〇〇市〇〇町〇〇	工場敷地			×××
4	ソフトウェア				×××
5	電話加入権				<u>×××</u>
	無形固定資産計				××××
iii	外部出資その他の資産				
1	外部出資金				
	(1) 商工中金出資金	〇〇口		×××	

	(2) ○○連合会出資金	○○口		<u>×××</u>	計×××
2	長期保有有価証券				
	(1) 満期保有目的有価証券	利付商工債券		×××	
	(2) その他有価証券			<u>×××</u>	計×××
3	差入保証金・敷金				×××
4	長期前払費用				
	(1) 未経過保険料			×××	
	(2) 未経過支払利息			×××	
	(3) 未経過賃貸料			<u>×××</u>	計×××
5	長期繰延税金資産				×××
6	その他の資産				
	(1) 特定引当資産	○○預金	○○口		×××
7	貸倒引当金				△×××
	外部出資その他の資産計				<u>××××</u>
	固定資産計				××××
III 繰延資産					
1	創立費	総支出額	×××	償却累計	×××
					×××
2	開業費	総支出額	×××	償却累計	×××
					×××
3	施設負担金	総支出額	×××	償却累計	×××
					×××
	繰延資産計				<u>××××</u>
	資産合計				×××××

## 二 負債の部

I 流動負債					
1	支払手形				
	(1) 支払手形	○○事業	○○通		×××
2	買掛金				
	(1) 買掛金	○○事業	○○口		×××
3	前受金				
	(1) 組合員前受金	○○口		×××	
	(2) 前受○○金	○○口		<u>×××</u>	計×××
4	未払金				
	(1) 未払○○金			×××	
	(2) 未払配当金	利用分量配当金	○○口	×××	

	(3) 未払持分	○年度分 ○○口	<u>×××</u>	計×××
5	転貸借入金			
	(1) 商工中金○○支店	○○口	×××	
	(2) ○○銀行○○支店	○○口	<u>×××</u>	計×××
6	短期借入金			
	(1) 商工中金○○支店	○○口	×××	
	(2) ○○銀行○○支店	○○口	<u>×××</u>	計×××
7	預り金			
	(1) 組合員預り金	○○事業 ○○口	×××	
	(2) 役職員預り金	源泉所得税○○口	<u>×××</u>	計×××
8	未払法人税等			×××
9	未払消費税等			×××
10	未払費用			
	(1) 未払○○料		×××	
	(2) 未払支払利息	借入金利子経過分	<u>×××</u>	計×××
11	前受収益			
	(1) 前受貸付利息	貸付利息未経過分	×××	
	(2) 前受手数料	○○手数料未経過分	×××	計×××
12	仮受賦課金	教育情報事業賦課金 次期繰越事業分		×××
13	繰延税金負債			×××
14	その他短期負債			<u>×××</u>
	流動負債計			××××
II	固定負債			
1	長期借入金			
	(1) 商工中金○○支店		×××	
	(2) ○○銀行○○支店		<u>×××</u>	計×××
2	都道府県等借入金	○○事業		×××
3	組合員長期借入金	○○事業		×××
4	長期未払金	○○事業		×××
5	長期繰延税金負債			×××
6	退職給与引当金			<u>×××</u>
	固定負債計			<u>××××</u>
	負債合計			<u>×××××</u>

### 三 正味資産の部

#### I 正味資産

××××

#### ■作成上の留意事項■

- (1) 貸借対照表と同一科目を使用してください。
- (2) 単位の円表示に代えて¥マークを使用することができます。
- (3) 貸倒引当金は、個々の主たる勘定ごとに控除して示すことができます。

4. 貸借対照表（非出資商工組合を除く組合の様式）

## 貸 借 対 照 表

令和〇年〇〇月〇〇日

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	円	I 流動負債	円
1 現金及び預金	××××	1 支払手形	××××
2 受取手形	××××	2 買掛金	××××
3 売掛金	××××	3 前受金	××××
4 短期有価証券	××××	4 転貸借入金	××××
5 商品、製品、原材料等	××××	5 短期借入金	××××
6 前渡金	××××	6 未払金	××××
7 前払費用	××××	7 預り金	××××
8 未収収益	××××	8 未払法人税等	××××
9 貸付金	××××	9 未払消費税等	
10 繰延税金資産	××××	10 未払費用	××××
11 その他の短期資産	××××	11 前受収益	××××
12 貸倒引当金	<u>△××××</u>	12 仮受賦課金	××××
流動資産計	×××××	13 繰延税金負債	××××
		14 その他の短期負債	<u>××××</u>
		流動負債計	××××
II 固定資産		II 固定負債	
i 有形固定資産		1 長期借入金	××××
1 建物及び建物付属設備	××××	2 都道府県等借入金	××××
2 構築物	××××	3 組合員長期借入金	××××
3 機械及び装置	××××	4 長期未払金	××××
4 車両運搬具	××××	5 長期繰延税金負債	××××
5 工具、器具及び備品	××××	6 退職給与引当金	<u>××××</u>
6 土地	××××	固定負債計	<u>××××</u>
7 建設仮勘定	<u>××××</u>		
有形固定資産計	××××	負債合計	×××××
ii 無形固定資産			

1 特 許 権	××××	(純資産の部)	
2 借 地 権	××××	I 組合員資本	
3 商 標 権	××××	i 出 資 金	××××
4 ソフトウェア	××××	ii 未払込出資金	△××××
5 電話加入権	××××	出 資 金 計	××××
6 その他の無形固定資産	<u>××××</u>	iii 資 本 剰 余 金	
無形固定資産計	××××	1 資 本 準 備 金	
		(1)加入金	××××
iii 外部出資その他の資産		(2)増口金	<u>××××</u>
1 外 部 出 資 金	××××	資 本 準 備 金 計	××××
2 長期保有有価証券	××××	2 その他の資本剰余金	
3 差入保証金・敷金	××××	(1)出資金減少差益	<u>××××</u>
4 長期前払費用	××××	iv 利 益 剰 余 金	
5 長期繰延税金資産	××××	1 利 益 準 備 金	××××
6 その他の資産	××××	2 その他の利益剰余金	
(1)特定引当資産	××××	(1)教育情報費用繰越金	××××
7 貸倒引当金	××××	(2)組合積立金	
外部出資その他の資産計	<u>××××</u>	①特別積立金	××××
固定資産計	××××	②〇周年記念事業積立金	××××
		③役員退職給与積立金	××××
III 繰 延 資 産		組合積立金計	<u>××××</u>
1 創 立 費	××××	(3)当期未処分剰余金	
2 開 業 費	××××	(又は当期未処理損失金)	
3 施設負担金	××××	①当期純利益金額	××××
繰延資産計	<u>××××</u>	(又は当期純損失金額)	(△××××
		②前期繰越剰余金	<u>××××</u>
資 産 合 計	<u>×××××</u>	(又は前期繰越損失金)	
		当期未処分剰余金計	××××
		(又は当期未処理損失金額計)	(△××××
		利 益 剰 余 金 計	××××
		II 評価・換算差額等	
		1 その他有価証券評価差額金	××××
		2 その他評価・換算差額等	

(1) 脱退者持分払戻勘定	××××
評価・換算差額等計	<u>××××</u>
純資産合計	<u>××××</u>
負債及び純資産合計	<u><u>××××</u></u>

## 5. 損益計算書

①事業別損益計算書を必要としている組合を対象にした様式

### 損益計算書

自 令和〇年〇〇月〇〇日

至 令和〇年〇〇月〇〇日

(事業費用の部)			(事業収益の部)		
I	販売事業費用		I	販売事業収益	
1	売上原価		1	売上高	
	(1) 期首棚卸高	××		(1) 外部売上高	××
	(2) 当期仕入高	××		(2) 組合員売上高	××
	(3) 期末棚卸高	<u>△××</u> ××		(3) 受取手数料	<u>××</u> ×××
2	販売費		2	その他販売収益	
	(1) 配賦経費	××		(1) 販売雑収入	××
	(2) 手形売却損	××		(2) ○○○収入	<u>××</u> ×××
	(3) 貸倒引当金繰入	<u>××</u> ×××		計	×××
3	販売事業利益 (又は販売事業損失)	<u>××</u>			
	計	×××			
II	購買事業費用		II	購買事業収益	
1	売上原価		1	売上高	
	(1) 期首棚卸高	××		(1) 組合員売上高	××
	(2) 当期仕入高	××		(2) 外部売上高	××
	(3) 期末棚卸高	<u>△××</u> ×××		(3) 受取手数料	<u>××</u> ×××
2	購買費		2	その他購買収益	
	(1) 配賦経費	××		(1) 購買雑収入	××
	(2) 手形売却損	××		(2) ○○○収入	<u>××</u> ×××
	(3) 貸倒引当金繰入	<u>××</u> ××		計	×××
3	購買事業利益 (又は購買事業損失)	<u>××</u>			
	計	×××			
III	金融事業費用		III	金融事業収益	
1	転貸支払利息	××	1	受取貸付利息	××
2	金融費		2	受取貸付手数料	<u>××</u> ×××

(1) 担保設定料	××		3 その他金融収益		
(2) 配賦経費	××		(1) 金融受取利息	××	
(3) 金融支払利息	××		(2) ○○○収入	<u>××</u>	<u>×××</u>
(4) 貸倒引当金繰入	<u>××</u>	<u>××</u>	計		×××
4 金融事業利益（又は金融事業損失）		<u>××</u>			
計		×××			
IV 生産・加工事業費用			IV 生産・加工事業収益		
1 売上原価			1 売上高		
(1) 期首棚卸高	××		(1) 外部売上高	××	
(2) 当期製品製造原価	××		(2) 組合員売上高	××	
(3) 期末棚卸高	<u>△××</u>	×××	(3) 受取手数料	<u>××</u>	×××
2 生産・加工費			2 その他生産・加工収益		
(1) 配賦経費	××		(1) 生産・加工雑収入	××	
(2) ○○○費	××		(2) ○○○収入	<u>××</u>	<u>×××</u>
(3) 貸倒引当金繰入	<u>××</u>	×××	計		×××
3 生産・加工事業利益（又は生産・加工事業損失）		<u>××</u>			
計		×××			
V その他事業費用			V その他事業収益		
1 施設事業費	××		1 受取施設利用料		××
2 保管事業費	××		2 受取保管料		××
3 検査事業費	××		3 受取検査料		××
4 運送事業費	××		4 受取運送料		××
5 教育情報事業費	××		5 教育情報賦課金収入		××
6 研究開発事業費	××		6 教育情報費用繰越金取崩		××
7 福利厚生事業費	××		7 仮受賦課金繰入・戻入		××
8 ○周年記念事業費	××		8 福利厚生事業収入		××
9 貸倒引当金繰入	<u>××</u>	×××	9 ○周年記念事業積立金取崩		<u>××</u>
施設事業費、保管事業費、検査事業費、運送事業費、教育情報事業費、研究開発事業費、福利厚生事業費、○周年記念事業費には、配賦経費の配賦を行わない方法を選択した。			計		×××
事業費用合計		×××	事業収益合計		×××

事業総利益金額(又は事業総損失金額)	×××	
(一般管理費の部)		(賦課金等収入の部)
VI 一般管理費		VI 賦課金等収入
1 人件費		1 賦課金収入(平等割) ××
(1) 役員報酬 ××		2 賦課金収入(差等割) ××
(2) 職員給料 ××		3 特別賦課金等収入 ××
(3) 福利厚生費 ××		4 参加料収入 ××
(法定福利費、厚生費)		5 負担金収入 <u>××</u>
(4) 退職金・退職金共済掛金 ××		賦課金等収入合計 ×××
(5) 退職給与引当金繰入 ××		
(6) 退職給与引当金戻入 ××		
(7) 役員退職金 ××		
(8) 役員退職給与積立金取崩 <u>××</u> ×××		
2 業務費		
(1) 教育研究費、研究開発費、新聞図書費 ××		
(2) 旅費交通費、通信費 ××		
(3) 会議費 ××		
(総会費、理事会費、部・委員会費、支部会議費)		
(4) 消耗品費、事務用品費、印刷費、器具備品費 ××		
(5) 賃借料、支払家賃、支払保険料、水道光熱費、修繕費、車両費、コンピュータ関係費 <u>××</u> ×××		
3 諸税負担金		
(1) 租税公課 ××		
(2) 消費税等 <u>××</u> ×××		
4 事業費へ配賦		
(1) 販売費へ配賦 △××		
(2) 購買費へ配賦 △××		

(3) 金融費へ配賦	△××			
(4) 生産・加工費へ配賦	<u>△××</u>	<u>×××</u>		
一般管理費の部合計		<u>×××</u>		
事業利益金額（又は事業損失金額）		×××		
	(事業外費用の部)		(事業外収益の部)	
VII 事業外費用			VII 事業外収益	
1 支払利息		××	1 受取利息	××
2 為替差損		××	2 受取外部出資配当金	××
3 寄付金		××	3 為替差益	××
4 創立費償却		××	4 協賛金収入	××
5 繰延消費税等償却		××	5 加入手数料収入	××
6 貸倒引当金繰入		××	6 事業経費補助金収入	××
7 貸倒損失		××	7 雑収入	<u>××</u>
8 雑損失		××	事業収益合計	×××
9 有価証券評価損		<u>××</u>		
事業外費用合計		×××		
経常利益金額（又は経常損失金額）		×××		
	(特別損失の部)		(特別利益の部)	
VIII 特別損失			VIII 特別利益	
1 固定資産売却損		××	1 固定資産売却益	××
2 固定資産除却損		××	2 補助金収入	××
3 固定資産圧縮損		××	3 貸倒引当金戻入	××
4 災害による損失		××	4 未払法人税等戻入	××
5 前期損益修正損		××	5 前期損益修正益	××
6 減損損失		××	6 特別積立金取崩	××
7 その他特別損失		<u>××</u>	7 その他特別利益	<u>××</u>
特別損失合計		×××	特別利益合計	×××
税引前当期純利益金額		×××		
(又は税引前当期純損失金額)				

IX 税等		
1	法人税等	××
2	法人税等調整額	<u>××</u>
	計	<u>××</u>
当期純利益金額(又は当期純損失金額)		<u>×××</u>

②事業別損益計算書を必要としていない組合を対象にした様式

## 損 益 計 算 書

自 令和〇年〇〇月〇〇日

至 令和〇年〇〇月〇〇日

(事業費用の部)		(事業収益の部)	
I 販売事業費用		I 販売事業収益	
1 売上原価		1 売上高	
(1) 期首棚卸高	××	(1) 外部売上高	××
(2) 当期仕入高	××	(2) 組合員売上高	××
(3) 期末棚卸高	<u>△××</u> ××	(3) 受取手数料	<u>××</u> ××
2 販売費		2 その他販売収益	
(1) 〇〇〇費	××	(1) 広告宣伝収入	××
(2) 〇〇〇費	<u>××</u> ××	(2) 受取出品料	<u>××</u> ××
計	×××	計	×××
II 購買事業費用		II 購買事業収益	
1 売上原価		1 売上高	
(1) 期首棚卸高	××	(1) 組合員売上高	××
(2) 当期仕入高	××	(2) 外部売上高	××
(3) 期末棚卸高	<u>△××</u> ××	(3) 受取手数料	<u>××</u>
2 購買費		2 その他購買収益	
(1) 〇〇〇費	××	(1) 〇〇〇収入	××
(2) 〇〇〇費	<u>××</u> ××	(2) 〇〇〇収入	<u>××</u> ××
計	×××	計	×××
III 金融事業費用		III 金融事業収益	
1 転貸支払利息	<u>××</u> ××	1 受取貸付利息	××
2 金融費		2 受取貸付手数料	××
(1) 〇〇〇費	××	3 その他金融収益	
(2) 〇〇〇費	<u>××</u> ××	(1) 受取保証料	××
計	××	(2) 〇〇〇収入	<u>××</u> ××
		計	××
IV 生産・加工事業費用			
1 売上原価		1 売上高	
(1) 期首棚卸高	××	(1) 組合員売上高	××

(2) 当期製品製造原価	××		(2) 外部売上高	××	
(3) 期末棚卸高	<u>△××</u>	××	(3) 受取手数料	<u>××</u>	××
2 生産・加工費			2 その他生産・加工収益		
(1) ○○○費	××		(1) 受取受注手数料	××	
(2) ○○○費	<u>××</u>	<u>××</u>	(2) ○○○	<u>××</u>	<u>××</u>
計		××	計		××
V 施設事業費用			V 施設事業収益		
1 施設減価償却費		××	1 受取施設利用料		××
2 施設借入支払利息		××	2 施設負担金収入		××
3 施設費		<u>××</u>	3 減価償却負担金収入		××
計		××	4 利子負担金収入		××
			5 受取試験研究		
			(分析) 手数料		<u>××</u>
			計		××
VI 保管・運送事業費用			VI 保管・運送事業収益		
1 保管費		××	1 受取保管料		××
2 運送費		<u>××</u>	2 受取運送料		<u>××</u>
計		××	計		××
VII 検査・試験・開発事業費用			VII 検査・試験・開発事業収入		
1 検査費		××	1 受取検査料		××
2 試験研究費		××	2 受取試験料		××
3 研究開発費		<u>××</u>	3 試験開発負担金収入		<u>××</u>
計		××	計		××
VIII 教育情報事業費用			VIII 教育情報事業収益		
1 講習会費		××	1 教育情報賦課金収入		××
2 視察費		××	2 仮受賦課金繰入・戻入		××
3 情報提供費		<u>××</u>	3 教育情報費用繰越金取崩		××
計		××	4 教育情報事業参加料収入		<u>××</u>
			計		××
IX 福利厚生事業費用			IX 福利厚生事業収益		
1 親睦会費		××	1 福利厚生事業参加料収入		<u>××</u>
2 慶弔費		<u>××</u>	計		××
計		××			
X 保険業務代理・代行事業費用					
1 支払団体保険料		××	1 団体保険料収入		××

2 支払団体保険金	××	2 団体保険金収入	××
3 支払団体保険配当金	××	3 団体保険配当金収入	××
計	××	4 受取事務手数料	<u>××</u>
		計	××
XI ○周年記念事業費		XI ○周年記念事業収入	
1 記念式典費	××	1 記念事業参加料収入	××
2 記念出版物費	××	2 ○周年記念事業積立金取崩	××
3 記念祝賀会費	<u>××</u>	3 記念事業雑収入	<u>××</u>
計	××	計	××
XII 貸倒引当金繰入	<u>××</u>		
事業費用合計	×××	事業収益の部合計	×××
事業総利益金額(又は事業総損失金額)	×××		
(一般管理費の部)			
VI 一般管理費			
1 人件費		1 賦課金収入(平等割)	××
(1) 役員報酬	××	2 賦課金収入(差等割)	××
(2) 職員給料	××	3 特別賦課金等収入	××
(3) 福利厚生費	××	4 参加料収入	××
(法定福利費、厚生費)		5 負担金収入	<u>××</u>
(4) 退職金・退職金共済掛金	××	賦課金等収入合計	×××
(5) 退職給与引当金繰入	××		
(6) 退職給与引当金戻入	××		
(7) 役員退職金	××		
(8) 役員退職給与積立金取崩	<u>××</u>		
計	××		
2 業務費			
(1) 教育研究費、研究開発費、新聞図書費	××		
(2) 旅費交通費、通信費	××		
(3) 会議費	××		
(総会費、理事会費、			

部・委員会費、支部会議費)		
(4) 消耗品費、事務用品費、 印刷費、器具備品費	××	
(5) 賃借料、支払家賃、支払 保険料、水道光熱費、修 繕費、車両費、コンピュータ 関係費	××	
(6) 支払手数料、関係団体負 担金、交際費、雑費	××	
(7) 減価償却費、借家権償却	<u>××</u>	
計		×××
3 諸税負担金		
(1) 租税公課	××	
(2) 消費税等	<u>××</u>	
計	××	××
4 その他管理費	××	<u>××</u>
一般管理費の部合計		<u>××××</u>
事業利益金額(又は事業損失金額)		<u>×××</u>

(事業外費用の部)		
VII 事業外費用		
1 支払利息	××	
2 手形売却損	××	
3 為替差損	××	
4 創立費償却	××	
5 繰延消費税等償却	××	
6 貸倒損失	××	
7 雑損失	××	
8 寄付金	××	
9 貸倒引当金繰入	<u>××</u>	
事業外費用合計	×××	

(事業外収益の部)		
XIII 事業外収益		
1 受取利息		××
2 受取外部出資配当金		××
3 為替差益		××
4 協賛金収入		××
5 加入手数料収入		××
6 事業経費補助金収入		××
7 過怠金収入		××
8 雑収入		<u>××</u>
事業外収益合計		×××



## 6. 剰余金処分案、損失処理案

### ① 剰余金処分案様式(非出資商工組合を除く。)

## 剰 余 金 処 分 案

自 令和〇年〇〇月〇〇日

至 令和〇年〇〇月〇〇日

I	当期未処分剰余金		
	1 当期純利益金額(又は当期純損失金額)	×××	
	2 前期繰越剰余金(又は前期繰越損失金)	×××	
	3 過年度税効果調整額	<u>×××</u>	×××
II	組合積立金取崩額		
	1 会館建設積立金取崩額	×××	
	2 特別積立金取崩額	<u>×××</u>	×××
III	剰余金処分量		
	1 利益準備金	×××	
	2 組合積立金		
	特別積立金	×××	
	〇〇周年記念事業積立金	×××	
	役員退職給与積立金	<u>×××</u>	×××
	3 教育情報費用繰越金	×××	
	4 出資配当金	×××	
	5 利用分量配当金		
	共同購買事業配当金	×××	
	〇〇事業配当金	<u>×××</u>	<u>×××</u>
IV	次期繰越剰余金		<u>×××</u>

②損失処理案様式(非出資商工組合を除く。)

## 損失処理案

自 令和〇年〇〇月〇〇日

至 令和〇年〇〇月〇〇日

I	当期未処理損失金		
1	当期純損失金額(又は当期純利益金額)	×××	
2	前期繰越損失金(又は前期繰越剰余金)	<u>×××</u>	×××
II	損失てん補取崩額		
1	組合積立金取崩額		
	特別積立金取崩額	××	
	〇〇周年記念事業積立金取崩額	××	
	役員退職給与積立金取崩額	<u>××</u>	××
2	利益準備金取崩額	××	
3	資本剰余金取崩額	<u>××</u>	<u>×××</u>
III	次期繰越損失金		<u>××</u>

### ■作成上の留意事項■

- (1) 出資商工組合、企業組合、協業組合は、教育情報費用繰越金の処分はありません。
- (2) 税効果会計を適用する最初の事業年度において、過年度に発生した一時差異等(繰延税金資産と繰延税金負債の差額)を処理する場合には、過年度税効果調整額として、当期未処分剰余金に表示します。
- (3) 利益準備金、特別積立金及び教育情報費用繰越金の額は、当期純利益金額(前期繰越損失金がある場合にはこれをてん補した後の金額)を基に計上してください。
- (4) 出資配当金及び利用分量配当金は、上記利益準備金、特別積立金及び教育情報費用繰越金の積立を行った後に行ってください。

7. 監査報告書(会計監査限定組合)【参考】(決算関係書類提出書には添付不要)

①協同組合、企業組合、協同組合連合会の場合

## 監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した第○期財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案(損失処理案)を監査した。

なお、当組合の監事は、定款第○条(監事の職務)に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

### 1. 監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取その他通常とすべき必要な方法を用いて調査した。

### 2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案(損失処理案)は法令及び定款に適合している

### 3. 追記情報

※決算関係書類について記載すべき事項がある場合に記載してください。

令和○年○○月○○日

○○○○組合

監 事 ○○ ○○ 印

## ②商工組合の場合

# 監査報告書

中小企業団体の組織に関する法律第47条第2項において準用する中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した第〇期財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案（損失処理案）を監査した。

なお、当組合の監事は、定款第〇条（監事の職務）に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

### 1. 監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

### 2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案（損失処理案）は法令及び定款に適合している

### 3. 追記情報

※決算関係書類について記載すべき事項がある場合に記載してください。

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇組合

監 事 〇〇 〇〇 印

### ③協業組合の場合

## 監査報告書

中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第3項において準用する中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した第〇期財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案（損失処理案）を監査した。

なお、当組合の監事は、定款第〇条（監事の職務）に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

#### 1. 監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

#### 2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案（損失処理案）は法令及び定款に適合している

#### 3. 追記情報

※決算関係書類について記載すべき事項がある場合に記載してください。

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇組合

監 事 〇〇 〇〇 印

#### ④商店街振興組合、商店街振興組合連合会の場合

### 監査報告書

商店街振興組合法第53条第5項により、組合から受領した第〇期財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案（損失処理案）を監査した。

なお、当組合の監事は、定款第〇条（監事の職務）に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

#### 1. 監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

#### 2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案（損失処理案）は法令及び定款に適合している

#### 3. 追記情報

※決算関係書類について記載すべき事項がある場合に記載してください。

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇組合

監 事 〇〇 〇〇 印

## 8. 監査報告書(業務監査組合)【参考】(決算関係書類提出書には添付不要)

### ①協同組合、企業組合、協同組合連合会の場合

## 監査報告書

中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した第〇期財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案(損失処理案)及び事業報告書を監査した。

### 1. 監査方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

### 2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案(損失処理案)は法令及び定款に適合している
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示している。

### 3. 追記情報

※決算関係書類について記載すべき事項がある場合に記載してください。

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇組合

監 事 〇〇 〇〇 (印)

## ②商工組合の場合

# 監査報告書

中小企業団体の組織に関する法律第47条第2項において準用する中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した第〇期財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案（損失処理案）及び事業報告書を監査した。

### 1. 監査方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

### 2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案（損失処理案）は法令及び定款に適合している
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示している。

### 3. 追記情報

※決算関係書類について記載すべき事項がある場合に記載してください。

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇組合

監 事 〇〇 〇〇 (印)

### ③協業組合の場合

## 監査報告書

中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第3項において準用する中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した第〇期財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案（損失処理案）及び事業報告書を監査した。

#### 1. 監査方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

#### 2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案（損失処理案）は法令及び定款に適合している
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示している。

#### 3. 追記情報

※決算関係書類について記載すべき事項がある場合に記載してください。

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇組合

監 事 〇〇 〇〇 印

#### ④商店街振興組合、商店街振興組合連合会の場合

## 監査報告書

商店街振興組合法第53条第5項により、組合から受領した第〇期財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案（損失処理案）及び事業報告書を監査した。

### 1. 監査方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

### 2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案（損失処理案）は法令及び定款に適合している
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示している。

### 3. 追記情報

※決算関係書類について記載すべき事項がある場合に記載してください。

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇組合

監 事 〇〇 〇〇 (印)

■作成上の留意事項■

- (1) 「2. 監査結果の意見」については、(1)～(3)のほか、①剰余金処分案（損失処理案）が組合の財産の状況その他の事情に照らして著しく不当であるとき、又は②理事の職務の遂行に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があったときは、その旨を追加記載してください（監査権限限定組合は①のみ）。
- (2) 「3. 追記情報」は決算関係書類について記載すべき事項がある場合に設け、正当な理由による会計方針の変更、重要な偶発事象、重要な後発事象その他の事項であって、監事の判断に関して説明を付す必要がある事項や決算関係書類の内容のうち強調する必要がある事項を記載してください。
- (3) 監査の日付は、理事に監査報告を通知した日を記載してください。
- (4) 署名又は記名押印は、監事全員が行ってください。

## ■ 役員変更届

### I 役員変更届作成上の留意点

1. 役員改選（全員重任又は再任を含む。）や役員の補充を行った場合には、変更の日から2週間以内に「役員変更届書」を行政庁へ提出しなければなりません。役員の氏名又は自宅住所に変更があった場合も同様です。
2. 代表理事の変更（重任若しくは再任を含む。）を行った場合には、変更の日から2週間以内に法務局へ代表理事の変更登記をしなければなりません。
3. 総会の定款変更により役員定数の増員又は減員を決議し、併せて役員改選を行う場合、増員分役員（又は役員全員）は定款変更認可書の到達日まで就任することができません。
4. 役員変更届には、原則として総会議事録謄本と理事会議事録謄本の添付が必要となりますが、決算関係書類と併せて役員変更届を提出する場合には、総会議事録謄本の添付は必要ありません。（理事会議事録謄本のみを添付。）
5. ①鑑(表紙)、②変更した事項・変更の年月日及び理由を記載した書面、③理事会議事録謄本（又は④総会議事録謄本）の順序に従い、左2箇所をホッチキスで綴じたものを必要部数ご用意の上、中央会へご提出ください。
6. ご提出いただく部数は、所管行政庁分と中央会分の合計部数となります。  
例：所管行政庁が2ヶ所の場合は、中央会分を合わせて合計3部をご提出ください。

## Ⅱ 様式集

### 1. 鑑(表紙)

#### ①協同組合・企業組合・協同組合連合会の場合

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇局長  
〇〇〇市長  
宮崎県知事 } 〇〇 〇〇 殿

組合の住所及び名称

宮崎県〇〇市〇〇丁目〇〇番〇〇号

〇〇〇〇〇事業協同組合

組合を代表する理事の氏名

代表理事 〇〇 〇〇

### 中小企業等協同組合役員変更届書

中小企業等協同組合法第35条の2の規定により中小企業等協同組合の役員の変更を別紙の変更した事項を記載した書面その他の必要書類を添えて届け出ます。

## ②商工組合の場合

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇局長 }  
宮崎県知事 } 〇〇 〇〇 殿

商工組合の名称

〇〇〇〇〇商工組合

住 所

宮崎県〇〇市〇〇丁目〇〇番〇〇号

商工組合を代表する理事の氏名

代表理事 〇〇 〇〇

### 役員の名（住所）変更届出書

役員の名（住所）に変更がありましたので、中小企業団体の組織に関する法律第47条第2項において準用する中小企業等協同組合法第35条の2の規定により、下記の書類を添えて届け出ます。

#### 記

- 1 変更した事項を記載した書面
- 2 変更の年月日および理由を記載した書面

### ③協業組合の場合

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇局長 }  
宮崎県知事 } 〇〇 〇〇 殿

協業組合の名称

〇〇〇〇〇協業組合

住 所

宮崎県〇〇市〇〇丁目〇〇番〇〇号

協業組合を代表する理事の氏名

代表理事 〇〇 〇〇

### 役員の名（住所）変更届出書

役員の名（住所）に変更がありましたので、中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第3項において準用する中小企業等協同組合法第35条の2の規定により、下記の書類を添えて届け出ます。

#### 記

- 1 変更した事項を記載した書面
- 2 変更の年月日および理由を記載した書面

#### ④商店街振興組合、商店街振興組合連合会の場合

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇市長 }  
宮崎県知事 } 〇〇 〇〇 殿

組合住所  
宮崎県〇〇市〇〇〇丁目〇〇番〇〇号  
組合名  
〇〇〇〇商店街振興組合  
代表理事氏名  
代表理事 〇〇 〇〇

### 商店街振興組合役員氏名（住所）変更届出書

役員の名（住所）に変更がありましたので、商店街振興組合法第45条の規定により別添書類を添えて届け出ます。

（別添書類）

- 1 変更した事項を記載した書面
- 2 変更の年月日及び理由を記載した書面
- 3 新たな役員を選挙（選任）した総会（選任した理事会）の議事録（謄本）

#### ■作成上の留意事項■

商店街振興組合連合会につきましては、「商店街振興組合」を「商店街振興組合連合会」と書き換えてください。

## 2. 変更した事項・変更の年月日及び理由を記載した書面

### 変更した事項を記載した書面 (役員名簿新旧対照表)

変 更 後 (新役員)			変 更 前 (旧役員)		
役 名	氏 名	住 所	役 名	氏 名	住 所
理事長 (代表理事)			理事長 (代表理事)		
副理事長			副理事長		
専務理事			専務理事		
理 事			理 事		
同			同		
監 事			監 事		
同			同		

### 変更の年月日及び理由を記載した書面

1. 変更の年月日

令和〇年〇〇月〇〇日

2. 変更の理由

(例) 任期満了に伴う役員改選のため

## ■ 定款変更認可申請書

### I 定款変更認可申請書作成上の留意点

1. 定款を変更する場合、行政庁の認可を受けなければその効力が生じませんので、必ず行政庁への認可申請を行わなければなりません。(変更内容によっては、定款変更の認可後に法務局への登記が必要となる場合もあります。)なお、事前に行政庁との協議が必要な場合もありますので、総会の前にあらかじめ行政庁又は中央会にご相談ください。
2. 定款変更については、総会による特別議決事項とされていますので、総組  
員数の半数以上(委任状を含む。)が出席し、その議決権の3分の2以上の  
多数による議決が必要となります。
3. 事業の変更を行う場合には、変更後の事業計画書と収支予算書(総会によ  
る議決がなされたもの)の添付が必要となります。
5. ①鑑(表紙)、②総会に提出した定款変更理由書の謄本、③総会に提出した定款中の変更しようとする箇所を記載した書面の謄本、④総会議事録の謄本の順序に従い、左2箇所をホッチキスで綴じたものを必要部数ご用意の上、中央会へご提出ください。
6. ご提出いただく部数は、所管行政庁分2部と中央会分の合計部数となります。  
例：所管行政庁が2箇所の場合は、中央会分を合わせて合計5部をご提出ください。

## Ⅱ 様式集

### 1. 鑑(表紙)

#### ①協同組合・企業組合・協同組合連合会の場合

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇局長  
〇〇〇市長  
宮崎県知事 } 〇〇 〇〇 殿

組合の住所及び名称

宮崎県〇〇市〇〇丁目〇〇番〇〇号

〇〇〇〇〇事業協同組合

組合を代表する理事の氏名

代表理事 〇〇 〇〇

### 中小企業等協同組合法定款変更認可申請書

中小企業等協同組合法第51条第2項の規定により中小企業等協同組合の定款変更の認可を受けたいので、別紙の変更理由書その他の必要書類を添えて申請します。

## ②商工組合の場合

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇局長 }  
宮崎県知事 } 〇〇 〇〇 殿

商工組合の名称

〇〇〇〇〇商工組合

住 所

宮崎県〇〇市〇〇丁目〇〇番〇〇号

商工組合を代表する理事の氏名

代表理事 〇〇 〇〇

### 定款変更認可申請書

中小企業団体の組織に関する法律第47条第2項において準用する中小企業等協同組合法第51条第2項の規定により定款の変更の認可を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

#### 記

- 1 変更しようとする箇所を記載した書面
- 2 変更の理由を記載した書面
- 3 変更の議決をした総会（総代会）の議事録の謄本
- (4 変更後の協業計画書)
- (5 変更後の事業計画書)
- (6 変更後の収支予算書)
- (7 組合員がそれぞれ引き受けようとする出資口数を記載した書面)
- (8 財産目録及び貸借対照表)
- (9 公告（及び催告）をしたことを証する書面)
- (10 弁済（担保の提供及び財産の信託）をしたこと又は合併をしてもその債権者を害するおそれがないことを証する書面)

### ③協業組合の場合

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇局長 }  
宮崎県知事 } 〇〇 〇〇 殿

協業組合の名称

〇〇〇〇〇協業組合

住 所

宮崎県〇〇市〇〇丁目〇〇番〇〇号

協業組合を代表する理事の氏名

代表理事 〇〇 〇〇

### 定款変更認可申請書

中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第3項において準用する中小企業等協同組合法第51条第2項の規定により定款の変更の認可を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

#### 記

- 1 変更しようとする箇所を記載した書面
- 2 変更の理由を記載した書面
- 3 変更の議決をした総会（総代会）の議事録の謄本
- (4 変更後の協業計画書)
- (5 変更後の事業計画書)
- (6 変更後の収支予算書)
- (7 組合員がそれぞれ引き受けようとする出資口数を記載した書面)
- (8 財産目録及び貸借対照表)
- (9 公告（及び催告）をしたことを証する書面)
- (10 弁済（担保の提供及び財産の信託）をしたこと又は合併をしてもその債権者を害するおそれがないことを証する書面)

#### ④商店街振興組合、商店街振興組合連合会の場合

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇市長 }  
宮崎県知事 } 〇〇 〇〇 殿

組合住所

宮崎県〇〇市〇〇丁目〇〇番〇〇号

組合名

〇〇〇〇商店街振興組合

代表理事氏名

代表理事 〇〇 〇〇

### 商店街振興組合定款変更認可申請書

商店街振興組合法第62条第2項の規定により商店街振興組合の定款変更の認可を受けたいので、別添書類を添えて申請します。

(別添書類)

- 1 変更理由書
- 2 定款中の変更しようとする箇所を記載した書面
- 3 定款の変更を議決した総会の議事録(謄本)
- (4 定款変更前及び定款変更後の事業計画書)
- (5 定款変更前及び定款変更後の収支予算書)
- (6 財産目録及び貸借対照表)
- (7 公告(及び催告)をしたことを証する書面)
- (8 弁済(担保の提供又は財産の信託)をしたこと又は出資一口の金額の減少をしてもその債権者を害するおそれがないことを証する書面)

#### ■作成上の留意事項■

商店街振興組合連合会につきましては、「商店街振興組合」を「商店街振興組合連合会」と書き換えてください。

## 2. 定款変更理由書

### 定 款 変 更 理 由 書

変 更 理 由

(記載例)

- ① 代表理事の変更に伴い、組合運営を円滑に行うために新代表理事の会社へ組合事務所を移転する必要が生じた。
- ② 新たに〇社の新規加入があり組合員数が増加したことに伴い、理事(監事)の定数を増員して組合運営の充実を図る。
- ③ 〇社が脱退し、組合員数が減少したため、理事(監事)の定数を減員して組合運営の円滑化を図る。
- ④ ○○○○○○○○○○○

「 この書面は原案と相違ありません。

○○○○組合

代表理事 ○○ ○○

」

#### ■作成上の留意点■

(1) 変更理由については、その内容をできるだけ具体的に記載してください。

### 3. 定款中の変更しようとする箇所を記載した書面

#### 定款中の変更しようとする箇所を記載した書面

(定款変更条文新旧対照表)

新条文	旧条文
(事務所の所在地) 第4条 本組合は、事務所を〇〇市 に置く。	(事務所の所在地) 第4条 本組合は、事務所を△△市 に置く。
(役員の定数) 第24条 役員の定数は、次のとおり とする。 (1) 理事 〇人以上〇人以内 (2) 監事 〇人	(役員の定数) 第24条 役員の定数は、次のとおり とする。 (1) 理事 △人以上△人以内 (2) 監事 △人
(〇〇〇〇〇) 第〇〇条 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	(△△△△△) 第〇〇条 △△△△△△△△△△△△△△△△

「 この書面は原案と相違ありません。

〇〇〇〇組合

代表理事 〇〇 〇〇 」

#### ■作成上の留意点■

- (1) 変更する条文の内容については、その全文を記載してください。
- (2) 条文中、変更及び追加箇所には必ず下線を引いてください。

## ■ 総会議事録

### I 総会議事録作成上の留意点

1. 「5. 出席理事の氏名」と「6. 出席監事の氏名」への氏名記載、前任役員  
の退任時期や後任役員の就任時期、定款記載の役員任期によって異なります  
ので、下記表をご参照ください。

旧役員の退任時期	新役員の 就任時期	記載する 氏名	記名押印又 は署名人
総会前（任期到来後）	総会中（選出時）	新旧役員	旧理事長
総会前（任期到来後）	総会終結以降	旧役員	
総会中（任期到来前の辞任）	総会中（選出時）	新旧役員	
総会中（任期到来前の辞任）	総会終結以降	旧役員	
総会后（任期到来後）	総会終結以降	旧役員	

2. 上記に関連して、「3. 理事・監事の数及び出席理事・監事の数並びにその  
出席方法」の「(1) 理事数、監事数」については、総会開始時点（旧理事・  
旧監事）の人数を記載してください。また、「(2) 出席理事数・出席監事数」  
については、上記表を参考の上、該当する人数を記載してください。

3. 監事に業務監査権限を与える組合は、10を下記のように記載して、11  
を削除してください。

10. 「監事が、総会において監事の選任、解任若しくは辞任について述べた  
意見、総会提出資料に法令違反若しくは、著しく不当な事項があるとし  
て総会に報告した調査の結果又は総会において述べた監事の報酬等につ  
いての意見の内容の概要」

4. 所管行政庁などに対して、総会議事録の謄本を提出する場合には、議事録  
の謄本の末尾の空白箇所に下記のとおり原本証明を行ってください。

「 この議事録は原本に相違ありません。

○○○○組合

代表理事 ○○ ○○ 」

## Ⅱ 総会議事録様式

令和〇年度〇〇総会議事録

〇〇〇〇組合

1. 招集年月日 令和〇年〇〇月〇〇日
2. 開催日時及び場所
  - (1) 開催日時 令和〇年〇〇月〇〇日〇曜日 午前・午後〇時
  - (2) 開催場所 〇〇〇ホテル「〇〇の間」  
宮崎県〇〇市〇〇丁目〇〇番地〇〇号
3. 理事・監事の数及び出席理事・監事の数並びにその出席方法
  - (1) 理事数 〇〇人 監事数 〇〇人
  - (2) 出席理事数 〇〇人（本人出席） 出席監事数 〇〇人（本人出席）

※（１）理事数、監事数については、総会開始時点（旧理事・旧監事）の人数を記載してください。

※（２）出席理事数、出席監事数については、「５．出席理事の氏名」、「６．出席監事の氏名」に合わせた人数を記載してください。
4. 組合員数及び出席者数並びにその出席方法
  - (1) 組合員数 〇〇人
  - (2) 出席者数 〇〇人（本人出席〇人、委任状出席〇人、書面出席〇人）
5. 出席理事の氏名  
〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇
6. 出席監事の氏名  
〇〇〇〇
7. 議長の氏名  
〇〇〇〇
8. 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名  
〇〇〇〇
9. 議事の経過の要領及びその結果（議案別の議決の結果、可決、否決の別及び賛否の議決権数）

定刻に至り司会者〇〇〇〇が開会を宣し、本日の〇〇総会は出席者数が定足数を満たしたので有効に成立した旨を告げ、議長の選出方法を諮ったところ、満場一致をもって理事長〇〇〇〇が議長に選出された。

第1号議案 令和〇年度事業報告及び決算関係書類承認の件

議長は、〇〇〇〇に内容を説明させた。次いで監事を代表して〇〇〇〇が別紙監査報告書どおり報告した。議長は、これを議場に諮ったところ、満場異議なく承認された。

第2号議案 令和〇年度事業計画及び収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件

議長は、〇〇〇〇に内容を説明させた後、これを議場に諮ったところ、質疑応答ののち、満場異議なく原案どおり可決決定した。

第3号議案 令和〇年度における借入金残高の最高限度決定の件

議長は、原案として借入金残高の最高限度を〇〇〇〇円としたい旨諮ったところ、満場一致原案どおり可決、決定した。

第〇号議案 1組合員に対する貸付金額及び保証金額の残高の最高限度決定の件

議長は、原案として1組合員に対する貸付金残高の最高限度を〇〇〇〇円、保証残高の最高限度を〇〇〇〇円としたい旨諮ったところ、満場異議なく可決、決定した。

第〇号議案 手数料、貸付利息及び保証料の最高限度決定の件

議長は、〇〇〇〇に原案を朗読させ、手数料については〇〇%まで、貸付利息については最高年〇〇%（又は最高借入利率に年〇〇%を加算した利率）、保証料については最高年〇〇%までとしたい旨を諮ったところ、満場一致をもって可決、決定した。

第〇号議案 役員報酬決定の件

議長は、原案として本年度役員報酬は、理事については総額〇〇〇〇円以内、監事については総額〇〇〇〇円以内としたい旨を議場に諮ったところ、満場一致原案どおり可決、決定した。

第〇号議案 取引金融機関変更の件

議長は、本組合の取引金融機関を〇〇〇〇銀行から〇〇〇〇銀行へ変更したい旨を述べ、これを議場に諮ったところ満場異議なく可決、決定した。

第〇号議案 令和〇年度加入金額決定の件

議長は、本年度の加入金として出資1口当たり金〇〇〇〇〇円としたい旨を述べ、これを議場に諮ったところ、満場異議なく可決、決定した。

第〇号議案 〇〇〇〇規約設定（変更）の件

議長は、〇〇〇〇に原案を朗読させ、その内容を詳細に説明させたのち、これを議場に諮ったところ、満場一致をもって原案どおり可決、決定した。

第〇号議案 定款一部変更の件 ※部分変更の場合

議長は、〇〇〇〇に内容を説明させた後、これを議場に諮ったところ、満

場異議なく原案どおり可決、決定した。

第〇号議案 定款全文変更の件 ※全文変更の場合

議長は、〇〇〇〇に内容を説明させた後、これを議場に諮ったところ、満場異議なく原案どおり可決、決定した。

第〇号議案 理事及び監事選挙の件

議長は、理事〇人及び監事〇人の役員全員が（創立総会での決議により）令和〇年〇〇月〇〇日本総会終結と同時に任期満了し退任する（退任した）ので、その後任者を選任する必要がある旨説明し、その選挙方法として指名推選制をとりたい旨を議場に諮ったところ全員賛成した。議長は、指名推選制の賛成を得たので選考委員の選出方法を議場に諮ったところ、議長一任と決し、議長は、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇の〇人を指名し、選考委員によって理事〇人以上〇人以内、監事〇人又は〇人の選考に入った。

選考の結果、議長から、選考委員が指名推選した役員の氏名は下記のとおりである旨を告げ、これを議場に諮ったところ、全員異議なくこれを当選者と可決、決定した。

なお、当選者は、全員それぞれ就任を承諾した。

※以下、定款変更を行った場合の記載例です。

①役員定数を増員する場合

なお、当選者は全員それぞれ就任を承諾した。また、定款変更に伴う増員分の役員については、行政庁の定款変更認可書到達の日に就任する旨、全員了承した。

②役員定数を減員する(下限定数を下回る)場合

なお、定款変更認可申請が伴うため、行政庁の定款変更認可書到達の日に就任する旨、全員それぞれ了承した。

〔投票の場合〕 定款第〇〇条により、連(単)記式無記名投票の結果、次の者が当選し、それぞれ就任を承諾した。

※ただし、この場合は、別紙役員選挙録（62ページ参照）を必ず添付してください。

理 事	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
(増員分理事)		〇〇〇〇	〇〇〇〇
監 事	〇〇〇〇	〇〇〇〇	

第〇号議案 〇〇〇〇の件

議長は、〇〇〇〇に原案を朗読させ、その内容を詳細に説明させ、これを議場に諮ったところ、質疑応答ののち、満場異議なく原案どおり可決、決定した。

第〇号議案 字句一部修正委任の件

議長から、定款変更認可申請に当たって、本文の趣旨に反しない字句の修正を代表理事に一任することを諮ったところ、満場異議なく可決、決定した。

※この議案は、定款変更がある場合にのみ必要となります。

10. 監事が、総会において監事の選任、解任若しくは辞任について述べた意見又は総会において述べた監事の報酬等についての意見の内容の概要

※この項目は、意見又は発言がない場合には削除できます。

※業務監査権限を与える商店街振興組合の場合は、この項目を「監事が、総会において監事の選任、解任若しくは辞任について述べた意見、総会提出資料に法令、定款違反若しくは不当な事項があるとして総会に報告した調査結果、総会において述べた監事の報酬等についての意見の内容と概要」へ変更してください。

11. 監事が報告した会計に関する議案又は決算関係書類に関する調査の結果の内容の概要

1 監査の方法

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

2 監査結果の意見

①財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。

②【剰余金処分案・損失処理案】は法令及び定款に適合している。

※この項目は、通常総会以外の場合には削除できます。

※②については、監査を受けた案を適宜選択してください。

以上をもって令和〇年度〇〇総会の議案全部の審議を終了したので、議長は退任の挨拶を行い、司会者から閉会を告げ散会した。時に午前(後)〇時〇分。

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇組合 令和〇年度〇〇総会

代 表 理 事 〇〇 〇〇 **印**

### Ⅲ 役員選挙録様式

#### 役員選挙録

1. 選挙の日時 令和〇年〇〇月〇〇日〇曜日 午前・午後〇時
2. 選挙の場所 〇〇〇ホテル「〇〇の間」  
宮崎県〇〇市〇〇丁目〇〇番地〇〇号
3. 選挙管理人 〇〇〇〇、〇〇〇〇
4. 選挙立会人 〇〇〇〇、〇〇〇〇
5. 出席せる選挙人 〇〇名
6. 選挙開始時刻及び終了時刻 自 〇〇時〇〇分  
至 〇〇時〇〇分
7. 投票総数 〇〇票  
内有効〇〇票  
無効〇〇票
8. 得票数 理事 〇〇〇〇 〇〇票 〇〇〇〇 〇〇票  
〇〇〇〇 〇〇票 〇〇〇〇 〇〇票  
〇〇〇〇 〇〇票 〇〇〇〇 〇〇票  
〇〇〇〇 〇〇票 〇〇〇〇 〇〇票  
監事 〇〇〇〇 〇〇票 〇〇〇〇 〇〇票
9. 当選者 理事 〇〇〇〇 〇〇票 〇〇〇〇 〇〇票  
〇〇〇〇 〇〇票 〇〇〇〇 〇〇票  
〇〇〇〇 〇〇票 〇〇〇〇 〇〇票  
監事 〇〇〇〇 〇〇票 〇〇〇〇 〇〇票

上記当選者は、いずれも就任を承諾した。

令和〇年〇〇月〇〇日

選挙管理人 〇〇 〇〇 (印)

選挙管理人 〇〇 〇〇 (印)

選挙立会人 〇〇 〇〇 (印)

選挙立会人 〇〇 〇〇 (印)

## ■ 理事会議事録

### I 理事会議事録作成上の留意点

1. 代表理事の変更登記申請に伴い添付する理事会議事録は、下記の要領で署名又は記名押印してください。
  - ① 原則として議長理事及び出席理事の押印する印鑑は、すべて個人の実印を使用してください。
  - ② ただし、代表理事が重任又は再任されるか、前代表理事が理事に残る場合は、前代表理事の押印する印鑑は、代表理事印を使用してください。また、新代表理事及び他の出席理事の押印する印鑑は、個人の認め印で構いません。
2. 通常の理事会議事録は、署名のみで差し支えありませんが、**理事会決議によって代表理事を選定した際の議事録には、出席した理事は、署名ではなく記名押印が登記申請に際して便宜です。**

これは、代表理事の就任による変更の登記（同一人の退任と就任が連続して行われる「重任」を除く。）の申請書には、議事録に押印した印鑑について、市区町村長の作成した印鑑証明書を添付しなければならないためです（商業登記規則第61条第4項）。
3. 監事の権限が会計に関する監査に限定されている組合では、理事長が監事に対して理事会の招集通知を発する義務や監事が理事会へ出席し、理事会議事録へ署名又は記名押印する義務はありませんが、**実際に監事が理事会へ出席した場合には、理事会議事録へ署名又は記名押印する必要があります。**
4. 理事会議事録の「6. 『出席組合員の氏名 ○○○○』」は、理事以外の組合員による招集請求により理事会が開催され（監事の権限が会計に関する監査に限定されている組合のみ）、役員以外の組合員が理事会に出席した場合に出席組合員の氏名を記載してください。

（役員以外の組合員の出席がなければ「出席組合員はなし」と記載）
5. 所管行政庁等に対して、理事会議事録の謄本を提出する場合は、議事録の末尾の空白箇所下記のとおり原本証明を行ってください。

「 この議事録は原本に相違ありません。

○○○○組合

代表理事 ○○ ○○ 」

## Ⅱ 理事会議事録様式

### 〇〇〇〇組合理事会議事録

1. 招集年月日 令和〇年〇〇月〇〇日  
※この項目は、総会と同時開催の場合には削除できます。
2. 開催日時及び場所  
(1) 開催日時 令和〇年〇〇月〇〇日〇曜日 午前・午後〇時  
(2) 開催場所 〇〇組合〇〇会議室  
宮崎県〇〇市〇〇丁目〇〇番地〇〇号
3. 理事・監事の数及び出席理事・監事の数並びにその出席方法  
(1) 理事数 〇人 出席理事数 〇人 (本人出席〇人、書面出席〇人)  
(2) 監事数 〇人 出席監事数 〇人 (本人出席)
4. 出席理事の氏名  
〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇
5. 出席監事の氏名  
〇〇〇〇  
※監事が出席しなかった場合には、「なし」と記載。
6. 出席組合員の氏名  
〇〇〇〇  
※組合員が出席しなかった場合には、「なし」と記載。
7. 議長の氏名  
〇〇〇〇
8. 決議事項に特別の利害関係を有する理事の氏名 〇〇〇〇  
※特別の利害関係を有する理事が出席しなかった場合には、「なし」と記載。
9. 議事の経過の要領及びその結果 (議案別の議決の結果、可決、否決の別及び賛否の議決権数並びに賛成した理事の氏名及び反対した理事の氏名)  
定款の規定により理事長〇〇〇〇が議長に就任、直ちに議案の審議に入った。  
※任期満了による役員選挙後の理事会で、旧理事長が欠席の場合は、「定款の規定により理事長〇〇〇〇が議長に就任」を「互選の結果、理事〇〇〇〇が議長に就任」と書き換えてください。

第1号議案 代表理事、副理事長及び専務理事選任の件

互選の結果、次の者が代表理事（理事長）、副理事長及び専務理事に選任され、それぞれの就任を承諾した。

代表理事	〇〇	〇〇
副理事長	〇〇	〇〇
専務理事	〇〇	〇〇

第2号議案 組合事務所の所在地決定の件

議長は、本組合事務所を宮崎県〇〇市〇〇町〇〇番地に設置いたしたい旨諮ったところ、満場異議なく可決、決定した。

10. 理事会の招集を請求し出席した組合員の意見の内容の概要

※この項目は、意見又は発言がない場合には削除できます。

11. 本組合と取引をした理事の報告の内容の概要

※この項目は、報告がない場合には削除できます。

以上ですべての議案の審議を終了し、午前・後〇〇時〇〇分に閉会した。

出席理事 〇〇 〇〇 (印)

出席理事 〇〇 〇〇 (印)

出席理事 〇〇 〇〇 (印)

(出席監事 〇〇 〇〇 (印))

※監事が出席した場合には、出席監事も署名又は記名押印をしてください。